



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東
コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）徳重 浩介
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		のれん等償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	72,361	50.7	9,991	80.3	9,243	90.8	9,022	98.6	5,977	114.3
2025年12月期中間期	48,013	67.2	5,542	97.5	4,843	100.1	4,542	96.9	2,789	130.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 5,979百万円（114.5%） 2025年12月期中間期 2,786百万円（129.6%）

※ のれん等償却前営業利益（営業利益＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	96.80	94.81
2025年12月期中間期	47.68	47.37

（注）当社は、2026年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	65,127	27,337	40.7
2025年12月期	54,721	21,429	38.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 26,518百万円 2025年12月期 20,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	771	14.3	4.6
2026年12月期	—	0.00						
2026年12月期（予想）			—	27.00	27.00		17.0	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い2025年12月期までの配当金は当該株式分割前、2026年12月期（予想）は当該株式分割後の1株当たり配当金の額となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		のれん等償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	140,000	39.1	17,147	64.2	15,600	72.5	15,200	79.1	9,800	86.0	158.50

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ のれん等償却前営業利益（営業利益＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額）

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社DelightZ
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	61,894,000株	2025年12月期	61,755,760株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	66,266株	2025年12月期	58,098株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	61,744,134株	2025年12月期中間期	58,493,331株

（注）当社は、2026年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式数（普通株式）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合に関する注記)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社グループの事業は出張訪問買取事業と店舗買取事業を主としており、これらのチャネルで一般のお客様から買取した商品をグループ会社が運営するオークションや業者間取引によるtoB販路および自社運営等のtoC販路において販売しております。

また、当社グループは非連続な成長を実現するため、明確なM&Aターゲット領域の設定とデータドリブン経営を軸としたPMIによるシナジーを重視したM&A戦略を推進しております。

当社グループの出張訪問買取事業は、当社が運営する出張訪問買取サービス「バイセル」、株式会社REGATE（以下、REGATE）の「福ちゃん（FUKU CHAN）」および骨董品の買取に強みを持つ株式会社日晃堂（以下、日晃堂）の3社により構成されており、2025年実績で年間44万件以上の顧客宅を訪問する国内最大級のポジションを確立しております。

当社グループの店舗買取事業は、全国に店舗を展開する「バイセル」、全国の百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」、九州を中心に買取専門店舗を展開する「諭吉」、FCにより国内300店舗超を展開する「Reuse Shop WAKABA」の4ブランドを中心に2026年6月末時点でのグループ店舗数は547店となっております。

当中間連結会計期間においては、出張訪問買取事業及び店舗買取事業ともに堅調な買取・販売需要に支えられました。両事業ともに戦略的な単価向上施策が奏功したこと、前期末に実施したキャリー在庫の販売が当中間連結会計期間に進んだこと、新規M&Aにより連結子会社化した株式会社DelightZのP/L連結を当中間連結会計期間から開始したこと等から、売上高72,361百万円（前年同期比50.7%増）、のれん等償却前営業利益9,991百万円（前年同期比80.3%増）、営業利益9,243百万円（前年同期比90.8%増）、経常利益9,022百万円（前年同期比98.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益5,977百万円（前年同期比114.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間より報告セグメント区分を単一セグメントから変更しており、前年比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①出張訪問買取セグメント

出張訪問買取事業の業績は、出張訪問数が堅調に推移したこと、戦略的な再訪強化による再訪率の向上や継続的なイネーブルメントによる査定員のスキル向上等から出張訪問あたりの粗利単価が増加し、セグメント売上高は33,626百万円（前年同期比39.8%増）、セグメント利益は5,739百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

②店舗買取セグメント

店舗買取事業の業績は、新規出店による店舗数の増加及び顧客のリピート施策強化による査定あたりの粗利単価が増加したこと等から、セグメント売上高は35,349百万円（前年同期比64.1%増）、セグメント利益は7,048百万円（前年同期比123.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,677百万円増加し、41,165百万円(前期末比22.9%増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による現金及び預金の増加8,655百万円、売掛金の増加462百万円、商品の減少1,868百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,729百万円増加し、23,962百万円(前期末比12.9%増)となりました。これは、株式会社DeLightZの子会社化に伴うのれんの増加2,381百万円がある一方、償却に伴うのれんの減少610百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,762百万円増加し、18,439百万円(前期末比25.6%増)となりました。これは、未払法人税等の増加1,485百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加594百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて735百万円増加し、19,350百万円(前期末比4.0%増)となりました。これは、長期借入金の増加676百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5,908百万円増加し、27,337百万円(前期末比27.6%増)となりました。これは、剰余金の配当による利益剰余金の減少771百万円がある一方で、株式会社DeLightZとの株式交換等による資本剰余金400百万円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加5,977百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8,647百万円増加し、28,633百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10,958百万円の収入(前年同期は4,230百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益9,022百万円の計上、減価償却費・のれん償却額及び顧客関連資産償却額1,361百万円の計上、棚卸資産の減少額2,257百万円、法人税等の支払額2,178百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,395百万円の支出(前年同期は431百万円の支出)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,395百万円、新店舗開設等に伴う敷金及び保証金の差入による支出683百万円及び有形固定資産の取得による支出284百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の収入(前年同期は1,997百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の純減少額100百万円、長期借入れによる収入4,100百万円、長期借入金の返済による支出3,140百万円、及び配当金の支払による支出771百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績見通しは、売上高、営業利益、経常利益は2026年5月14日に公表いたしました前回予想を据え置きますが、親会社株主に帰属する当期純利益は2026年1月に実施したグループ会社統合時に見込んでいた税金計算および税効果影響等を改めて精査した結果、前回予想の9,400百万円から9,800百万円へ修正いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,975,714	28,631,567
売掛金	682,344	1,145,105
商品	12,048,923	10,180,893
その他	784,177	1,211,501
貸倒引当金	△3,268	△3,888
流動資産合計	33,487,892	41,165,180
固定資産		
有形固定資産	1,945,872	2,070,603
無形固定資産		
のれん	15,060,627	16,831,677
顧客関連資産	481,278	343,770
その他	1,304,288	1,219,550
無形固定資産合計	16,846,194	18,394,998
投資その他の資産		
その他	2,460,015	3,516,021
貸倒引当金	△18,865	△18,865
投資その他の資産合計	2,441,149	3,497,156
固定資産合計	21,233,216	23,962,758
資産合計	54,721,109	65,127,938
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	227,000
1年内償還予定の社債	14,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	5,644,696	6,239,391
未払法人税等	2,247,561	3,732,575
賞与引当金	622,732	602,426
その他	6,148,205	7,474,386
流動負債合計	14,677,195	18,439,778
固定負債		
社債	37,000	180,000
長期借入金	18,298,835	18,975,226
その他	278,551	195,146
固定負債合計	18,614,386	19,350,372
負債合計	33,291,582	37,790,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,655	2,858,667
資本剰余金	5,132,396	5,532,404
利益剰余金	12,923,700	18,129,677
自己株式	△20,792	△21,277
株主資本合計	20,885,959	26,499,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,700	16,500
為替換算調整勘定	2,105	2,464
その他の包括利益累計額合計	16,805	18,964
新株予約権	526,762	819,351
純資産合計	21,429,526	27,337,787
負債純資産合計	54,721,109	65,127,938

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	48,013,769	72,361,246
売上原価	22,279,460	34,557,705
売上総利益	25,734,309	37,803,541
販売費及び一般管理費	20,890,523	28,560,272
営業利益	4,843,786	9,243,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,149	29,546
その他	16,824	15,909
営業外収益合計	25,973	45,455
営業外費用		
支払利息	198,227	233,611
社債利息	233	256
支払手数料	12,101	28,501
株式交付費	101,713	—
その他	15,344	3,578
営業外費用合計	327,619	265,949
経常利益	4,542,139	9,022,776
特別利益		
新株予約権戻入益	8,687	—
特別利益合計	8,687	—
税金等調整前中間純利益	4,550,826	9,022,776
法人税、住民税及び事業税	1,887,802	3,490,034
法人税等調整額	△126,515	△444,455
法人税等合計	1,761,286	3,045,578
中間純利益	2,789,540	5,977,197
親会社株主に帰属する中間純利益	2,789,540	5,977,197

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,789,540	5,977,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,770	1,800
為替換算調整勘定	△785	359
その他の包括利益合計	△2,555	2,159
中間包括利益	2,786,984	5,979,357
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,786,984	5,979,357

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,550,826	9,022,776
減価償却費	421,855	613,096
のれん償却額	561,141	610,762
顧客関連資産償却額	137,508	137,508
支払手数料	12,101	28,501
株式報酬費用	66,281	293,900
株式交付費	101,713	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	619
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,078	△20,306
受取利息及び受取配当金	△9,149	△29,546
支払利息及び社債利息	198,460	233,868
新株予約権戻入益	△8,687	—
売上債権の増減額(△は増加)	△272,425	△448,236
棚卸資産の増減額(△は増加)	△319,669	2,257,872
その他	239,185	639,623
小計	5,716,189	13,340,440
利息及び配当金の受取額	9,149	29,546
利息の支払額	△157,658	△233,330
法人税等の支払額	△1,337,390	△2,178,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,230,289	10,958,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	39,847	2,763
有形固定資産の取得による支出	△194,431	△284,405
無形固定資産の取得による支出	△226,704	△168,546
敷金及び保証金の差入による支出	△52,873	△683,133
敷金及び保証金の回収による収入	4,106	149,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,395,360
その他	△1,468	△16,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,524	△2,395,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,300,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,870,545	△3,140,705
社債の償還による支出	△47,000	△7,000
株式の発行による収入	3,852,603	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,290	2,828
新株予約権の発行による収入	—	9,438
自己株式の増減額(△は増加)	—	△484
配当金の支払額	△438,493	△771,173
その他	△11,874	△8,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,997,980	84,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△770	291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,795,973	8,647,522
現金及び現金同等物の期首残高	13,196,308	19,986,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,992,282	28,633,703

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出張訪問 買取	店舗買取	計				
売上高							
商品売上高	24,046,124	21,117,042	45,163,166	2,023,364	47,186,531	—	47,186,531
その他売上高	—	421,013	421,013	406,225	827,238	—	827,238
顧客との契約から生じる収益	24,046,124	21,538,055	45,584,180	2,429,589	48,013,769	—	48,013,769
外部顧客への売上高	24,046,124	21,538,055	45,584,180	2,429,589	48,013,769	—	48,013,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,046,124	21,538,055	45,584,180	2,429,589	48,013,769	—	48,013,769
セグメント利益	3,665,442	3,150,264	6,815,706	259,987	7,075,694	△2,231,908	4,843,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オークション事業及び法人買取事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,231,908千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出張訪問 買取	店舗買取	計				
売上高							
商品売上高	33,626,632	34,884,338	68,510,971	2,914,214	71,425,186	—	71,425,186
その他売上高	—	465,606	465,606	470,454	936,060	—	936,060
顧客との契約から生じる収益	33,626,632	35,349,945	68,976,577	3,384,669	72,361,246	—	72,361,246
外部顧客への売上高	33,626,632	35,349,945	68,976,577	3,384,669	72,361,246	—	72,361,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,626,632	35,349,945	68,976,577	3,384,669	72,361,246	—	72,361,246
セグメント利益	5,739,098	7,048,518	12,787,616	12,186	12,799,802	△3,556,533	9,243,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オークション事業及び法人買取事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,556,533千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「店舗買取」セグメントにおいて、株式会社DeLightZの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては2,381,812千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントは、従来「着物・ブランド品等リユース事業」のみの単一セグメントでありましたが、2026年1月の一部子会社の吸収合併等を契機に、事業実態をより正確に反映する開示単位として当中間連結会計期間より、報告セグメントを「出張訪問買取」及び「店舗買取」に区分して開示することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益の分解情報の変更)

当中間連結会計期間から、事業管理区分の見直しに伴い、従来の「企業向け商品売上高」及び「個人向け商品売上高」を「商品売上高」に変更しております。なお、前中間連結会計期間の収益の分解情報は、変更後の名称および区分を用いております。

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

(株式取得及び簡易株式交換による株式会社DelightZの完全子会社化)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式会社DelightZ（以下「DelightZ社」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、当社を株式交換完全親会社、DelightZ社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2026年3月31日付で株式の一部を取得するとともに、2026年4月7日付で当社を株式交換完全親会社、DelightZ社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施し、同社を完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DelightZ
事業の内容 リユース事業（「買取専門店 諭吉」の運営）

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得及び本株式交換の対象となるDelightZ社は、長崎県・佐賀県を中心とした九州エリアにおいて「買取専門店 諭吉」を展開しております。特定のエリアに集中した事業展開を行うドミナント戦略による事業運営により、当該エリアで高い知名度と顧客資産を保有し、優良なロケーションに出店を行っております。

この度のDelightZ社の株式取得については、当社グループ店舗事業の拡大及びエリア戦略に基づき、現状当社グループ店舗が少ない九州地域への進出による買取チャネルの強化及び当社グループが保有する各種ケイパビリティをDelightZ社へ提供しグループシナジーを生むことで、バイセルグループの更なる成長を促進していくため、同社と株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

株式取得完了日 : 2026年3月31日
株式交換効力発生日 : 2026年4月7日
みなし取得日 : 2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、DelightZ社を完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	－%
現金対価により取得した議決権比率	87.5%
簡易株式交換により取得した議決権比率	12.5%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び簡易株式交換により、DelightZ社の議決権を100%取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,100,000千円
	株式交換により交付する当社の株式	391,996千円
取得原価		2,491,996千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	株式会社BuySell Technologies (株式交換完全親会社)	株式会社DelightZ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	966.4
株式交換により交付する株式数	当社普通株式: 120,800株	

(注) 1. 株式の割当比率

DelightZ社普通株式1株に対して、当社の普通株式966.4株を本株式交換実行直前のDelightZ社の株主である黒田裕也氏に割当交付いたしました。ただし、効力発生日(2026年4月7日)の直前時点において当社が保有するDelightZ社普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行っておりません。

2. 本株式交換により交付する当社の普通株式数

本株式交換に際して、当社の普通株式120,800株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、新規の株式120,800株の発行を行いました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、また、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけではなく過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法(算定基準日は2026年2月12日とし、算定基準日までの直近1ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値)により1株あたり4,966円を採用することにいたしました。なお、算定基準日の株価終値は5,120円です。

これに対し、非上場会社であるDelightZ社の株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関である太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内(2,010,000円~3,284,000円)で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり2,400,000円としました。

なお、当社の株価は2026年4月1日付株式分割前の株価で記載しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,381,812千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるレクストホールディングス株式会社を存続会社、レクストホールディングス株式会社の子会社である株式会社IZA、株式会社レクストシェアードサービス、株式会社レクストカスタマーサービス、株式会社レクストロジスティクス及び株式会社レクストラボ(以下、これらを総称して「完全孫会社5社」といいます。)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(存続会社)

企業の名称 レクストホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社全体の経営管理並びにこれに付帯する業務

② 被結合企業(消滅会社)

企業の名称 株式会社IZA

事業の内容 広告・マーケティング事業等

企業の名称 株式会社レクストシェアードサービス
事業の内容 グループ会社のバックオフィス機能提供

企業の名称 株式会社レクストカスタマーサービス
事業の内容 コールセンター事業

企業の名称 株式会社レクストロジスティクス
事業の内容 倉庫業及び物流センターの運営管理等

企業の名称 株式会社レクストラボ
事業の内容 IT・グループシステム等の開発

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

レクストホールディングス株式会社を存続会社、完全孫会社5社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

レクストホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、グループシナジ-の更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社であるレクストホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(存続会社)

企業の名称 株式会社BuySell Technologies
事業の内容 着物・ブランド品等リユース事業

② 被結合企業(消滅会社)

企業の名称 レクストホールディングス株式会社
事業の内容 グループ会社全体の経営管理並びにこれに付帯する業務

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、レクストホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社BuySell Technologies

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社むすびを存続会社、株式会社フォーナイン及び株式会社日創を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業(存続会社)

企業の名称 株式会社むすび

事業の内容 ブランド品・貴金属等のリユース事業(「買取むすび」の運営)

②被結合企業(消滅会社)

企業の名称 株式会社フォーナイン

事業の内容 「Reuse Shop WAKABA」のフランチャイズ本部及び直営店舗運営

企業の名称 株式会社日創

事業の内容 ブランド品等の買取・販売店舗「THIERRY」の運営

(2)企業結合日

2026年1月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社むすびを存続会社、株式会社フォーナイン及び株式会社日創を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社むすび

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、店舗ブランドを「バイセル」に統合することによるブランド認知の向上等、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社むすびを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(存続会社)

企業の名称 株式会社BuySell Technologies
事業の内容 着物・ブランド品等リユース事業

② 被結合企業(消滅会社)

企業の名称 株式会社むすび
事業の内容 ブランド品・貴金属等のリユース事業(「買取むすび」の運営)

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社むすびを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社BuySell Technologies

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、店舗ブランドを「バイセル」に統合することによるブランド認知の向上等、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社との吸収分割)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社REGATE(以下「REGATE社」)の店舗買取事業を吸収分割の方法により(以下「本吸収分割」)、当社へ承継することについて決議し、2026年4月1日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び事業の内容 店舗買取事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

REGATE社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社BuySell Technologies

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは2026年1月にグループ組織再編及び店舗ブランドの統合を行っており、現在の店舗ブラン

ドは主に当社が運営する「バイセル」と株式会社タイムレスが運営する「タイムレスサロン」の2ブランドとなっております。出張訪問買取事業においては、従来通り当社「バイセル」、REGATE社「買取 福ちゃん (FUKU-CHAN)」、株式会社日晃堂「日晃堂」により構成されております。REGATE社は出張訪問買取事業の他、店舗買取事業の「FUKU-CHAN」店舗を有していましたが、上述の通り2026年1月の店舗ブランド統合により、店舗買取事業については店舗ブランドを「バイセル」に統合いたしました。この度ブランド名称と運営企業を同一にすることで今後の一体的な事業展開を加速させるため、またグループ経営管理の効率化を目的として本吸収分割を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

株式会社DelightZは、株式を取得したことに伴い、同社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。